序（2025年度事業計画）

■国際情勢

国際情勢は混沌としている。ロシア・ウクライナ戦争の長期化、イスラエルとハマスの軍事衝突以降の中東情勢の一層の不安定化、中国の軍事的脅威の増大等、各地域の地政学リスクは高まり、先行きの不確実性が強まっている。そうした中、欧州では経済の低迷に加え、極右勢力の躍進に見られるように政情も不安定さが増している。米国ではトランプ大統領の２度目の４年間がスタートし、前政権が進めた諸施策を転換し、自国第一主義・保護主義的傾向が濃厚となる一方、ウクライナや中東をはじめ国際情勢にも変化を引き起こすものと見られている。その結果、各国および世界のエネルギー・環境政策も少なからず影響を受けるものと見られる。更に、中国の動向にも引き続き注視が必要である。

■世界経済の状況

国際通貨基金（IMF）の見通し（2025年1月）によると、2025年の世界および先進国の経済成長率はそれぞれ前年の3.2%から3.3%、1.7%から1.9%と若干上向く一方、中国の経済成長は4.8%から4.6%へと鈍化する。また、インフレ率は前年の5.7%から4.2%に低下する見込みである。これまで利上げを4年以上継続してきた米国と欧州は、インフレ懸念の低下により金利政策を利下げに転換した。しかし、地政学リスクやサプライチェーンの分断といった構造的課題が世界経済に悪影響を与えるリスクは引き続き残存している。

■国際エネルギー情勢

足下の国際エネルギー市場は小康状態にあるが、トランプ政権の中東等外交政策の行方、OPECプラスの動向、クリーンエネルギーに必要な重要鉱物資源等をめぐる経済安全保障の問題、更に異常気象の頻発等の不安定要素は持続しており、エネルギー価格が急激に変化する可能性はあり、エネルギー安全保障が各国にとって非常に重要な課題であることに変わりはない。

■気候変動問題

2024年11月のCOP29においては、新たな気候資金目標（NCQG）の策定やカーボンクレジットの基準と運用ルールの明確化がなされたが、エネルギー移行のための資金ニーズとのギャップは依然大きく、また、化石燃料の使用削減に関する具体的な合意は得られなかった。そして、2025年1月にはトランプ大統領がパリ協定からの再離脱を表明、欧州も財政悪化の中にあり、途上国の脱炭素化に向けた資金ニーズをどう満たすのかが最大の焦点となっている。2025年11月のブラジルにおけるCOP30が一定の成果を挙げられるかどうか予断を許さない。「3060目標」を掲げる中国の動きにも注意が必要である。

世界気象機関によれば、2024年の世界の平均気温は産業革命前に比べ1.55℃高くなっていたとされる。2030年、2035年、2050年のGHG排出量ギャップ（パリ協定の長期目標と現行NDC排出量との差）も大きく、依然として気候変動対策には多くの課題が残されている。

■海外電気事業の動向

こうした世界情勢の影響を受けながらも、海外の電気事業は「エネルギー・トランジション」に向けた動きをそれぞれの国情に合った形で継続している。総じて言えば、供給サイドでは、再エネ電源の拡大とそれを支えるネットワークの整備拡充やエネルギー貯蔵設備の設置、石炭火力の削減やCCUS・バイオマス・水素・アンモニアを活用した火力発電の低炭素化等であり、その中で天然ガス（LNG）は低炭素な化石燃料としてアジアを中心に利用が拡大し、また、欧州ではエネルギー安全保障上からもその重要性が高まっている。原子力も同様に脱炭素と安全保障の両

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

面から回帰・推進の動きが拡大しているが、巨額の投資資金の調達には政府の関与をはじめ一層の支援策が必要になっている。安定供給確保に向けて激甚化する自然災害に対するレジリエンスやサイバーセキュリティの強化等も重要な経営課題となっている。

需要サイドでは、各国の事業者は、運輸部門、建物等の民生部門、産業部門の電化の促進、分散型エネルギー資源（DER）やデジタル技術を活用した需給調整、新しい顧客サービス等を展開している。欧州ではEUや英国が、エネルギー市場価格の高騰から消費者を保護するため、市場改革を進めている。この他、各国の電気事業者にとっては、AI、仮想通貨、半導体製造、とりわけデータセンター（DC）による電力需要増を賄うための電源や系統の増強による供給力の確保が喫緊の課題となっており、DC需要を満たす供給力として、大手IT企業が原子力発電所付近にDCを設置する「コロケーション」の動きも見られる。更に、海外市場の開拓や規制ネットワーク事業への回帰等の動き等、事業ポートフォリオの見直しも進められている。

■各国・地域の動向

米国では、トランプ新政権によるエネルギー・気候変動政策の転換、規制緩和の下での化石燃料の生産・利用、これらによるクリーンエネルギーへの影響、あわせて新政権の下で導入が見込まれる関税措置等がサプライチェーンや事業環境に及ぼす影響および国際市場へのインパクトに注目する。また、国際的潮流となりつつあるDC需要増加への事業者の対応等も先行事例として注目する。

欧州では、対中貿易赤字の拡大懸念から再認識されてきた産業競争力の強化と炭素国境調整メカニズム(CBAM)やカーボンプライシング等の施策が、クリーンエネルギー産業を含む域内の産業や電力需要に及ぼす影響に加えて、原子力支援策としての双方向CfD、RABモデル、政府の建設段階における無利子融資等の実効性にも注目する。

中国では、カーボンニュートラルに向けた中長期的政策に加えて、石炭火力の効率的な利用等エネルギー安全保障政策や、国際競争力を持つクリーンエネルギー技術分野での国際基準・制度作りへの関与の他、特定製品の余剰供給力の国際市場への影響等にもフォーカスを当てる。

東南アジアでは、その経済成長に国際的な関心が高まる中、電力需要の伸びに対応する供給力の確保と気候変動対策の両立が課題であり、今後の電源開発計画に注目する。2024年にはフィリピン・インドネシアでエネルギー計画・政策が公表され、2025年はタイ・マレーシアでも新たなエネルギー政策が公表予定となっている。再エネの導入を促進する制度の実効性や、石炭から天然ガスへのシフト、域内の電力取引の動向も併せて注目する。

南アジアでは、電力需要の大幅な増加が見込まれる中、インドは石炭火力発電を維持しつつ、再エネや水素の開発を進めている一方、バングラデシュ・スリランカでは主要電気事業者の経営が悪化、燃料調達や設備投資への支障から電力が不足している。各国の電源・流通設備の開発、国際電力取引の動向を注目する。

中南米では、水力等既存の電源を生かしつつ、再エネの導入と蓄電池・系統増強の対策の他、2025年はブラジルでCOP30の開催が予定されており、グリーン水素開発を含む気候変動対策の動きにも注目する。

豪州では、2025年春の総選挙でエネルギー政策が争点になる可能性があり、選挙後の政策を注視するとともに、電気事業者の事業戦略や電力系統の運用状況をフォローする。水素開発についても、海外輸出の可能性や事業者の動き等を注目する。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

■国内電気事業者を取り巻く状況

我が国においては、電力システム改革により競争環境の整備が進められてきたが、昨今の需給ひっ迫や将来的な供給力確保の懸念等、安定供給・エネルギー安全保障のリスクが顕在化している。また、2024年10月の選挙の結果、少数与党による政権運営となったことから、原子力・エネルギー政策への影響を注視する必要がある。2025年度は、2023年に法制化されたグリーン・トランスフォーメーション（GX）政策における排出量取引制度を含むカーボンプライシングや電力システム改革の検証を踏まえた制度変更等の詳細検討が進められていく。2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、安定供給とGXの同時達成、エネルギー安全保障の重要性、脱炭素投資の回収の予見性確保に向けた制度措置・市場環境整備およびファイナンス措置の整備、脱炭素効果の高い電源としての再エネと原子力の最大限の活用、廃炉を決定した原子力発電所を有する事業者の原子力発電所のサイト内での次世代革新炉への建て替え、再エネの主力電源化方針の継続、火力のトランジションの必要性、地域間連系線・地内基幹系統等の整備、ヒートポンプの活用を含めた電化の推進等が示された。今後の具体的施策が注目される。

会員会社はこうした変化に対応しつつ、電力の安定供給を大前提に、再エネ電源の拡大、原子力の再稼働および運転期間延長、火力発電の低炭素化、グリッドの高度化、電化推進やDC新設による需要増への対応、脱炭素ソリューションの提供、更には海外事業の拡大等の取り組みを進めていくことになる。

■当調査会の取り組み

こうした中で当調査会は、調査分野においては、会員会社が置かれている事業環境や相対している課題を念頭に、ファクトに基づいた海外電気事業に関する最新の情報を、特にこの混迷の時代において海外事業者がいかに諸課題に立ち向かい乗り越えようとしているかを調査・分析し、タイムリーに発信していくことで会員会社の戦略立案や事業展開に貢献する。また、国際協力分野では、これまで積み上げてきた友好関係や人脈を駆使し、途上国への人材育成・技術ノウハウ分野における協力活動のハブとなって、会員会社の国際貢献に協力し、我が国電気事業者の存在感を高めていく。当調査会は、これらの事業に不可欠な予算の効率的運用とコストダウン、品質向上への努力、有為な人材の育成・確保を不断かつ効率的に進めていく。上記を踏まえ、2025年度事業計画は以下を実現するものとする。

－我が国電気事業の経営環境の変化や会員ニーズ、当調査会が社会から求められる役割を踏まえ、継続的かつ体系的な調査に基づく海外電気事業情勢の分析・評価、迅速かつタイムリーな情報の提供や発信

－協力対象国のニーズに即した人材育成等を通じた国際的なエネルギー産業への貢献

－コストダウン・業務効率化・生産性向上の継続

－業務品質向上に資する内外の情報・交流ネットワークの維持・向上、および当調査会のプレゼンスの向上

－個々の職員の実力向上に資する計画的な人材育成、人材マネジメント、エンゲージメント向上、人材確保の諸方策の積極的展開

－海外事務所の機能強化（人的コネクションの拡充等）および本部との連携強化

－会員ニーズの把握や会員サービス向上のための会員とのコミュニケーション強化

－適切なガバナンス・リスク管理

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業

【中期的視点】

＜米国＞

- 大統領選後の政策運営による大きな変化要素は存在するものの、2030年に向け再エネ、原子力、天然ガスを中心としたエネルギー移行の進展という大きな方向性は実態的に継続。
- 経済安全保障の観点から採用が見込まれる関税措置は、サプライチェーンの混乱にもつながり、更に米国内のコスト増、インフレを助長する可能性も否めず、加えて日本への影響も無視できない。

＜欧州＞

- 脱炭素化政策は継続するもののプライオリティは低下、エネルギー安全保障に加えて、対中貿易赤字の拡大懸念等から再認識されてきた産業競争力の強化等がクローズアップ。
- 原子力を含む非化石電源の更なる開発、フレキシビリティの拡充を進めつつ、一方で産業部門を含む需要家保護の強化を念頭に置いた電力市場改革が進展。日本の市場制度への示唆も大。

＜中国＞

- 「3060目標」に向けての取り組みは継続するものの、エネルギー安全保障重視の姿勢は強化。石炭は中核であり続けるが、再エネについても目標を既に達成し導入が一層進展する等エネルギーミックスは変化。
- 天然ガス調達等における地政学的配慮やクリーンエネルギー分野での国際基準・制度作りへの関与、国内で経済成長が鈍化する中で特定製品の余剰供給力を背景とした輸出等、国際市場への影響も大。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

JEPIC

Ⅰ．調査研究事業

【中期的視点・続き】

＜東南アジア＞

- 世界の成長センターとして国際的に関心が高まる中、増大する電力需要への供給力の確保と気候変動対策の両立が課題。
- 各国が新たなエネルギー政策を策定する中で、再エネの導入促進、天然ガスへのシフト、域内の電力取引の活性化等の実効性が問われる。

＜南アジア＞

- インドでは、需要の大幅な増加が見込まれる中、石炭火力発電を維持しつつ、再エネや水素の開発を進めており、その野心的な目標の実現可能性が注目される。
- バングラデシュやスリランカでは主要電気事業者の経営状況の改善、電力不足の解消等、早急に解決すべき課題が多数。

＜中南米＞

- 各国とも再エネの導入とそれに伴う蓄電池・系統増強の対応を進めており、ポテンシャルの有効活用が期待。
- ブラジルでCOP30の開催が予定されており、グリーン水素開発等、同国を含む各国の気候変動対策の加速の動きに注目する。

＜豪州＞

- 2025年春に実施される総選挙でエネルギー政策が争点になる可能性。
- 水素開発について、海外輸出の可能性や事業者の動き、政府支援の具体化に注目する。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．重点調査テーマ

2025年度は「政策転換の中での持続可能な電気事業の追求」を課題と位置づけ、下記の重点調査テーマに基づいて調査研究を実施する。

重点調査テーマ	調査内容
（１）米国新政権下での通商・エネルギー政策をはじめ、各国でエネルギー・経済安全保障重視の政策下でのエネルギー移行	① クリーンエネルギー開発 ・再エネ、水素、蓄電池等の開発動向とサプライチェーン、インフラ等の課題、政策および事業ポートフォリオにおける位置づけの変化
	② 原子力への回帰・開発動向と支援策
	③ 天然ガス火力を取り巻く環境変化 ・国際情勢変化におけるLNG市場 ・天然ガス生産者動向による事業への影響 ・天然ガス火力、CCUS等低炭素化オプションに関わる規制・市場規則の改定等の環境変化
（２）政策転換の中での電力・エネルギー事業者の対応	① 事業環境の変化と事業者の戦略 ・政策転換、地政学の変化を受けたポートフォリオ最適化、投資家要求の変化を反映した安定供給、アフォーダビリティ確保に向けた事業者の対応
	② 再エネ電源の連系拡大と系統信頼性の維持 ・地域の需要規模を超える再エネ導入と調整力確保 ・広域運用に向けた市場拡大 ・国際・地域間連系線強化等の政策の動向
	③ 産業、運輸、空調部門での電化の進展やデータセンター需要に伴う供給力の確保と電力系統への影響

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業 JEPIC

重点調査テーマ	調査内容
（３）安定供給に向けたレジリエンス強化	・厳気象・サプライチェーン・燃料調達に起因する事業影響 ・サイバーおよびフィジカル・セキュリティ等、電力設備のレジリエンス向上に向けた取り組み
（４）需要家価値の創出	・EaaS（エナジーアズアサービス）等、関連設備や制御技術を含むトータルソリューションの提供 ・プラットフォームビジネス ・小売分野での戦略変化 ・DXの活用
（５）電力市場と事業構造	・市場改革、料金政策等の動向 ・カーボンプライシングや環境価値の取引 ・投資予見性の向上に向けた施策、M&A、事業者行動への影響や事業者による国際事業化の動向
（６）新興国・地域におけるエネルギー安全保障と事業環境の変化	・電力開発計画の策定・制度設計と地域の電力需給の安定性・効率性 ・化石燃料の利用、エネルギー安全保障向上に向けた国際協調

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

2．地域別フォーカス

2025年度は、以下の地域別フォーカスに沿って調査研究を実施する。

地域別フォーカス（米国）

（１）新政権によるエネルギー・気候変動政策の転換と規制緩和の動向
- インフラ投資雇用法、インフレ抑制法に基づく資金やタックスクレジットへの影響
- 政策転換による化石燃料生産・利用への影響
- カリフォルニア、北東部諸州等州政府が推進するクリーンエネルギー政策の動向

（２）クリーンエネルギー市場の動向
- 太陽光、洋上風力、蓄電池（長期貯蔵技術を含む）等のクリーンエネルギー開発
- CCUS、水素混焼・パイプライン等低炭素化技術の事業性・経済性動向、水素ハブ等需要側の開発動向
- 新政権の経済安全保障政策の一環として導入が見込まれる関税措置等がサプライチェーン、事業環境に及ぼす影響と国際市場へのインパクト

（３）電力安定供給に向けた取り組み
- 電力系統の近代化や連系線の増強ニーズに向けた許認可プロセスの改善、事業者投資・政府支援
- DER拡大に向けたプラットフォームの活用、グリッドフォーミングインバータ等の系統安定度に貢献する新技術の実装
- データセンター需要の急増に伴う事業者の対応（供給力確保や送配電ネットワーク強化）、既存発電設備とのコロケーション契約とルール化に関わる動向

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業 JEPIC

地域別フォーカス（米国）

（４）原子力政策と開発
- SMRの許認可・建設の進捗、規制（先進型炉の新規制10CFR53等）
- 新設支援の動き、運転延長（ディアブロキャニオン等）や廃止後再開（パリセード等）の状況
- 事故耐性燃料の実装、デジタル技術の活用等

（５）電力市場改革と市場動向
- 電力需要の増加や再エネの普及に伴う卸電力市場の制度設計の課題（PJM容量市場の制度変更等）
- 小売自由化州における電力小売事業に対する規制強化・特定料金メニューの設定や需要家保護の動向

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

地域別フォーカス（欧州）

（１）EUおよび欧州主要国のエネルギー・気候変動政策
- EUの2040年温室効果ガス排出削減目標の法制化に向けた議論
- 主要国の政策変化（英国新政権の脱炭素政策の加速と目標の前倒し。フランス新内閣による一連のエネルギー気候変動政策・戦略の策定。ドイツにおける総選挙と政策の変化）

（２）産業競争力の強化と脱炭素・クリーンエネルギー産業の拡大
- 洋上・陸上風力、太陽光等の再エネ開発、水素の製造・利用およびインフラ整備、炭素回収貯留（CCS）技術等を巡る政策決定者や事業者の動き
- エネルギー多消費産業に対する電力コスト軽減策等域内産業の育成や資金調達

（３）エネルギー安全保障と電力安定供給
- 天然ガス等エネルギーの安定供給に向けた取り組み、および電力セクターにおける調整力の不足への対応、火力電源の脱炭素化、容量メカニズムの導入（ドイツ）や改善
- 蓄電システムの開発・電力市場への取り込みやEVを含む分散型資源の最適な利用と制御を志向したプラットフォーム・ビジネス等、デジタル技術を活用した事業者の取り組み

（４）電力ネットワークを巡る課題
- 国際連系線の有効活用、送配電網の増強をめぐる動き、系統接続待ち問題の解決に向けた動向
- ネットワーク設備の拡充や効率的利用を巡る制度設計や資金調達

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業 JEPIC

地域別フォーカス（欧州）

（５）電力市場改革と市場動向
- PPAの普及促進や、再エネや原子力の支援策としての双方向CfDの導入と電気料金高騰からの需要家保護策
- 卸市場におけるネガティブプライスの発生頻度の増大

（６）電化の推進と電力需要の増大
- 建物におけるエネルギー利用の脱炭素化、ヒートポンプやEVの導入拡大等、需要サイドの電化推進動向および政策とその課題
- データセンターを含む電力需要の新たな傾向

（７）原子力政策と開発
- 大型炉新設とSMR導入の動向、政府支援策や資金調達の動向
- 原子力回帰や脱ロシアの動き　等

（８）カーボンプライシングの制度設計と産業への影響
- 炭素国境調整メカニズム(CBAM)の導入やカーボンプライシングの動向および米トランプ新政権の政策転換（パリ協定再離脱、関税引上げ等）の域内産業への影響

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

地域別フォーカス（中国）

（１）エネルギー・気候変動政策の転換
- カーボンニュートラルに向けた中長期政策の継続
- 主要電源である石炭火力の効率的な利用の明確な指導等、エネルギー安全保障の一層の重視
- 急増する再エネ対応としての系統整備やレジリエンス対策を含む送電投資の拡大
- 米中関係の変化がもたらす国内政策への影響

（２）電力市場改革（送電分野以外を自由化の方針）
- 制度整備、料金政策改革、資金調達
- 自由化市場における需要家価値の創出に関わる政策動向
- 発電分野を対象とした排出量取引の他分野への拡大を目的とした炭素市場の形成や海外市場との連携

（３）電化の促進と電力需要
- EVの普及に向けたインフラ整備、AI等がもたらす消費シフト　等
- 需要側での電力シフト、供給側での再エネ増加が見込まれる中での電力品質の向上

（４）国際市場への影響力
- 中国が優位性を有するクリーンエネルギー技術分野の国際基準・制度作りへの関与
- 経済成長が鈍化する中での余剰供給力の国際市場への影響、関係国との貿易措置に関わる動向。「一帯一路」戦略の下での電力分野の海外進出や、燃料、機材調達
- 新型原子炉の技術開発、国内での原子力建設（内陸立地や多目的利用）と輸出動向

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業 JEPIC

地域別フォーカス（北東アジア）

（１）韓国の政策・事業者動向
- 2050年CN達成に向けて再開された原子力開発（輸出を含む）、洋上風力をはじめとする大規模な再エネの建設
- 水素や蓄電設備の研究開発
- 炭素市場の構築等

（２）台湾の政策・事業者動向
- 中国との関係変化に伴うエネルギー安全保障政策の変化
- 2050年CN達成に向けた脱原子力政策の是非や、将来の電源構成、供給力の増強対策（洋上風力）等の議論

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

地域別フォーカス（東南アジア）

（１）アセアン各国の気候変動対策とインフラの整備
- ネット・ゼロ目標を国際公約としている アセアン各国の電力の供給力確保と気候変動対策の両立に向けた取り組み
- 世界の成長センターとして国際的に市場としての関心を高める中での各国によるインフラ整備への関与

（２）アセアン各国のエネルギー政策
- 2024年に公表されたフィリピンのエネルギー計画2023-2050（7月）や、インドネシアの国家エネルギー政策の改正（9月）のフォロー
- タイ・マレーシアで公表される予定の新たなエネルギー政策

（３）再エネ支援制度の動向
- 事業者による再生可能エネルギーの直接購入に向けた取り組みが加速するベトナム・タイ・マレーシア等、各国の再エネ支援制度の動向と実効性

（４）天然ガス利用の拡大
- ベトナム・フィリピン・カンボジア等における石炭から天然ガスへのシフトの動向、LNGターミナル建設への投資やLNG価格が国内の電気料金に与える影響

（５）国際連系線の整備
- シンガポールを中心に活発化している域内の国際連系線の整備、海底送電線の新設等の動向

（６）原子力の動向
- エネルギー計画で導入が明記されたフィリピンとインドネシア、導入に向けた動きがみられるシンガポール・ベトナム・タイ・マレーシア・ミャンマーの情勢

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業 JEPIC

地域別フォーカス（南アジア）

（１）インドの政策・事業者動向
- 2030年までに非化石燃料発電設備500GW目標に向けた再エネ資源の活用
- 脱炭素と安定供給の両立に向けた政府、事業者の動向

（２）バングラデシュ、スリランカ等周辺国の政策・事業者動向
- 電力・エネルギーセクターの赤字体質、供給力不足等の脆弱な状況、改善に向けた電力・エネルギー政策や政権移行に伴う電力開発計画の見直し等の可能性

地域別フォーカス（中南米・その他）

（１）中南米主要国の政策・事業者動向
- 再エネの導入の積極的な推進、蓄電池の導入や系統増強等の対応策の実施、将来に向けたグリーン水素開発等の取り組み
- 2025年にブラジルで開催される COP30での各国の発信や、同国の政策の動き

（２）豪州の政策・事業者動向
- 2025年春に実施される総選挙後の連邦政府の施策
- 電気事業者の事業戦略や電力系統の運用状況
- 水素開発について、海外輸出の可能性とともに事業者の動きや政府支援の具体化

（３）太平洋島嶼国の政策・事業者動向
- 気候変動の影響に晒される各国の再エネ開発やそれに伴うインフラ開発への国際協力の動向

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

3．非先進国等の電力事情調査および情報提供

電力・エネルギー関連の顕著な動きがあり、有益な調査結果が期待される国を会員会社へのアンケートを基に選定し、現地調査を実施・報告。会員会社の参加希望者も募集する。

実施事項	実施内容
現地調査	① 対象国等の決定 2023年度アンケート結果を基に対象国・調査項目を決定 （国際協力委員会審議事項） ② 調査出張 会員企業からの希望者を募集し、調査を実施
報告	① JEPICセミナーで報告 ② 調査レポートの作成・発信
ニーズの確認	① 会員アンケートの実施

（参考）非先進国電力事情調査アンケート結果（2023）

高関心国・エリア：　アセアン・南アジア、島嶼国、中東
高関心テーマ　　：　電気事業全般、再エネ、水素

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査研究事業

4．その他の調査

（1）受託調査

人的リソースの制約があるため、受託調査については当面の間、見合わせる。

（2）外部からの調査依頼への対応

当調査会のプレゼンスや信頼性の向上を目的に、会員会社をはじめ、電気事業連合会、政府関係機関等外部からの依頼に着実に対応する。

（3）関係機関との連携

情報収集・分析の充実を目的に、ネットワーキングを通じた新規連携先の開拓と、連携実績のある機関との関係維持・強化を図る。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅱ． 交流事業

【中期的視点】

＜東京本部＞

■ 中国について、原子力、送電分野において最新技術の適用等への関心が高いことから、外交関係に配慮しつつ、会員企業にとって有効な情報、交流機会を提供できるよう、継続して関係の維持・構築に努める。

■ 海外事業の展開先として関心の高いアセアンにおいてネットワークを維持していく観点から、電気事業者の連合組織であるアセアン電気事業者連合組織（HAPUA）等との情報交換を継続する。

＜海外事務所＞

■ 現地に要員を駐在させている意義を踏まえ、対面による情報・意見交換を基本に既存の相手先との交流を維持・強化するとともに、新規交流先を開拓する。

＜ハイレベル交流＞

■ 当調査会のプレゼンス向上や研究員の調査・研究への寄与、取得情報の関係者への共有等の観点から、役員による海外事業者・団体等との新規開拓を含めた交流を行う。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅱ． 交流事業

JEPIC

1． 東京本部

（1）中国の関係機関との交流

中国電力企業聯合会、国家電網等の諸機関との関係を維持しつつ、日中関係を見極めながら、現地訪問を含めた専門家交流の再開を検討する。

（2）アセアン電気事業者との交流

MOUを締結している以下２組織との交流活動を実施し、情報交換による相互理解の促進と人的ネットワークの維持・拡大を図る。

対象組織	実施予定
アセアン電気事業者連合組織（HAPUA）	① HAPUA-JEPICシンポジウムを実施、得られた情報を会員会社に提供 ② HAPUA WG5 の年次総会に参加し、人的ネットワークの維持・拡大に努める
タイ発電公社（EGAT）	① 2024年度に調整予定の今後の交流のあり方に基づき、交流活動を実施 ② 活動内容について会員会社に情報提供

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

2．海外事務所

現地の主要な電気事業者や関係団体と主に対面の情報・意見交換による交流を維持・強化するとともに、新規交流先を開拓する。

	ワシントン事務所（JEPIC-USA）	欧州事務所	北京事務所
実施内容	① 在米の主要組織、また政府機関や事業者団体、シンクタンク等との交流を動向に応じて維持・拡大	① 面談による意見・情報交換、国際会議への参加等の交流の機会を設けることで、欧州関係者との相互理解を深める ② 新規交流先の探索とともに、既に構築しているネットワークを維持・強化	① 中電聯、国家電網との交流に加え、五大発電、南方電網等との交流回復を図る
団体名	① 政府機関（DOE、FERC、マサチューセッツ州エネルギー資源省（新規）等） ② 事業者団体（EEI、NEI、NARUC、ACORE等） ③ シンクタンク（CSIS等）	① 国際機関（IEA、OECD/NEA 等） ② 事業者団体（Eurelectric、EnergyUK、BDEW、Utilitalia） ③ エネルギー事業者（EDF、Fortum等）	① 事業者団体（中国電力企業聯合会、中国核産業協会、中国水利電力質量管理協会等） ② エネルギー事業者（国家電網、北京能源国際等）

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅱ．交流事業

3．ハイレベル交流

役員による海外事業者・団体等との交流は、当調査会のプレゼンス向上に寄与。得られた情報は関係者と共有し、調査・研究や会外との情報交換に活用。以下を通じて、交流の新規開拓や深化を図っていく。

	実施内容
海外	① 役員による海外諸団体との交流
	② 新たな組織との協力関係確立
国内	③ 海外事業者の日本支社・事務所との関係深化

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅲ．国際協力事業

【中期的視点】

＜国際協力事業をめぐる情勢＞

- 東南アジアを含めた発展途上国は、経済成長の一方で、当会協力事業へ強いニーズを持っている。
- 会員会社は海外市場を新しい成長分野として位置づけ、進出しつつある。
- 日本の主要な援助対象が、東南アジア諸国の成長に伴い島嶼国や南アジア、アフリカへ徐々にシフトしつつある。
- ウクライナでの戦争や日中関係悪化により原子力協力の事業規模が限定的となっている。
- 東南アジアを含めた発展途上国で原子力活用のニーズが高まっている。

＜国際協力事業のあり方＞

- 当調査会のミッション（人材育成と世界の電気事業の発展に寄与）を意識しつつ、会員会社と協力対象国のニーズに対応し事業内容に修正を加えながら、質の高い技術協力を提供し続ける。
- 原子力協力については、状況を見極めながら、協力に係るノウハウの継承を図りつつ、今後の活動を検討していく。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅲ．国際協力事業

JEPIC

１．協力事業

（１）アセアン諸国との協力

ベトナム、スリランカ、ラオス、カンボジア、インドネシアとの現行スキームを継続する。

項目	対象国
① 研修生受入（受入研修）	ベトナム、スリランカ、ラオス、カンボジア
② 専門家派遣（現地セミナー）	同上
③ 交流研修	インドネシア
④ 会員会社への相手国ニーズに関する情報の提供	同上

（２）次期協力対象候補国の検討

次期MOU更新（2026年度）に向けた新スキームによる協力体制の検討・調査を実施する。

検討ポイント
① 各国の毎年実施の受入研修と専門家派遣の隔年実施（交互）の可能性
② 協力対象国数を増やす可能性
③ 新規協力対象国を西方（バングラデシュ等）へ求める可能性と事業名称の変更

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

２．原子力事業者との技術交流

世界的に原子力を進めていく動きの中、以下により本格的な事業者との交流再開を図る。交流を通じて建設中プラントの視察等による知見の取得を目指す。

件名	検討状況	MOU締結
① 中国３原子力事業者との技術交流（受入）	2025年夏前に企画	有り
② 中国３原子力事業者との技術交流（訪問）	上記受入後に検討	有り
③ ロシア・ウクライナとの技術交流	状況を注視	有り

３．受託事業

（１）JICA受託

電気事業を取り巻く環境変化を踏まえ、事業の円滑な実施と会員会社の負担軽減の両立を図るべくJICAと調整する等、実施機関としての役割をより一層果たすように努める。

項目	実施内容
研修員受入	① JICAからの公募案件に対し、会員会社と協働しつつ応募していく。
	② JICA本部と品質向上に関する意見交換を定期的に継続・実施し、連携強化を図る。
JICA専門家推薦	③ JICAからの依頼に応じて、JICA専門家推薦を行う。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅲ．国際協力事業 JEPIC

（２）新エネルギー財団（NEF）受託

2016年度から受託している案件については、これまでの受託実績を活かし、継続的な受注に努める。

（３）原子力発電導入国の人材育成等に係る技術協力に関する受託事業

東南アジアを含めた発展途上国における原子力活用ニーズの高まりを注視しつつ、原子力国際協力センター（JICC）への営業・受注活動を実施する。

（４）新規案件

世銀、JICA、NEF、経済産業省、原子力規制委員会等の公募情報を常時注視しつつ、当調査会の活動に見合った新規案件受注を目指す。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅳ．情報発信

【中期的視点】

＜当調査会業務の効果的な発信＞

- 海外の電気事業やエネルギー・環境をめぐる動向を調査することで得た様々な情報を、わかりやすくタイムリーに発信する。
- 交流事業や国際協力事業の活動状況をホームページ等を通じて発信する。

＜会員への情報発信＞

- 改訂したホームページについて、当会が提供する情報サービスのデータベースとして維持・活用する。
- 新たな情報の掲載について、タイムリーにお知らせするツールとしてメルマガを効果的に活用する。
- 特に注目する調査について、ウェビナー形式による「JEPICセミナー」を開催し、質問にリアルタイムで答える等視聴者と双方向のやり取りを継続する。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅳ．情報発信

JEPIC

１．会員への情報発信

（１）刊行物による発信

会員ニーズを把握しながら、全面的な電子化による提供を進める。

刊行物	目的・内容
①「海外電力」誌 ② JEPICトピックス	重点調査テーマ、地域別フォーカスに基づき、世界のエネルギー・電気事業の動向を調査し、わかりやすく記事にまとめて刊行
③ JEPICダイジェスト	毎週、世界各国の注目されるエネルギー・電力関連の動きを簡潔に紹介
④ 海外電気事業統計 ※	電子情報による提供とし、主要国18カ国とその他のBRICS諸国（ブラジル、南アフリカ）を掲載
⑤ The Electric Power Industry in Japan ※	日本の電気事業の現況を紹介するための英文資料 冊子版を廃止し、当調査会の一般用ホームページ上で公開
⑥ 海外諸国の電気事業 ※	1年更新国および3・5年更新国をあわせて、対象国・地域の更新 全ての更新国について、会員用ホームページに電子版を掲載。一般販売継続

※　一般向けにも公開

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）メルマガの発信

刊行物発行やセミナー開催等、当会の情報を会員にタイムリーに直接届ける媒体として、定期的に配信する。

コンテンツ	発信内容	頻度
①「海外電力」誌 （解説・会議報告・資料紹介）	記事のアクセス先URLを通知	月1回
② JEPICトピックス	記事のアクセス先URLを通知	月2回（1日・15日）
③ JEPICダイジェスト	記事のアクセス先URLを通知	週1回
④ JEPICセミナー	申込み先URLを通知	随時
⑤ その他	刊行物の発行案内	随時

（３）JEPICセミナー

海外の電気事業の中でも特に注目する調査について、ウェビナー形式による「JEPICセミナー」等を開催する。

	発信内容
① JEPICセミナー	会内外の講師による特に共有したいテーマについてのセミナー（年10回程度）
② 海外事務所長報告	ワシントン、欧州、北京の海外事務所長がその地域の１年のエネルギー・電力事情を総括（12月開催）

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅳ．情報発信

（４）会員用ホームページ利便性向上

全面改訂したホームページについて、会員の利用状況や要望を踏まえ、適宜改善を図る。

２．外部への情報発信

（１）東京本部

様々な媒体を通じて海外の電気事業に関する情報発信を実施する。各種メディア、専門誌等に情報提供・寄稿を実施し、当調査会のプレゼンス向上を図るとともに、海外電気事業の実情、我が国にとっての学びを社会に正確に発信する。

媒体	発信内容
① 一般用ホームページ	・海外の電気事業に関する情報発信 ・当調査会の認知度向上に向けて構成・内容等の充実策を検討し、順次実施
② JEPICクラブレター	・JEPIC クラブ会員に向けたレターの週１回の発行を継続

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）海外事務所

現地に駐在する日系企業のニーズに応じた情報提供を実施する。ワシントン事務所（JEPIC-USA）では、効率化を図りつつ米国社会向けにエネルギー情報の発信やセミナー等を実施。

ワシントン事務所	欧州事務所	北京事務所
① ニュースレター発信内容の見直し（簡素化によるコスト削減） ② 一般向けセミナーの開催継続（年３回程度）	① 在欧の日本政府機関・エネルギー関係企業等への欧州の電力事情等に係る情報提供	① 現地調査のフィールド拡大による情報発信を強化 ② 日系機関（NEDO、JETRO、中国日本商会等）に対する情報提供

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅴ．会員サービスの向上

【中期的視点】

＜会員会社とのコミュニケーション強化＞

- 4つの定例委員会における審議を通じて、意見・要望を承る。
- 定例委員会以外にも各社個別に事務局ベースで打ち合わせの場を設け、よりきめ細かく実情に即したニーズをくみ上げる。

＜その他の会員サービス＞

- 会員会社の要望に応じて、個別勉強会を実施する。
- 会員会社の社員を対象に、当会のワシントン事務所・欧州事務所に駐在して調査等を行う「海外研修制度」の募集を実施する。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．会員会社とのコミュニケーション強化

多様化する会員ニーズや当会への期待事項をよりきめ細かく把握し、事業活動に反映するため、以下により会員とのコミュニケーションを強化する。

定例委員会

① 企画委員会（2月）
・事業報告･決算および事業計画･予算等、事業運営の基本に係る報告･審議

② 調査･編集委員会（7月、12月）
・調査研究および調査資料作成･刊行に係る報告･審議

③ 国際協力委員会（7月、11月、2月）
・国際協力事業の運営に係る報告･審議

④ 原子力技術協力委員会　技術協力ワーキンググループ（1月）
・原子力発電技術協力の実施に関する事項を報告

会員会社との個別の意見交換

① 企画委員会事務局間の意見交換（11～12月実施）
・会員会社に事業計画策定時に提示したコミットメントに関する対応状況（業務効率化の取り組み等を含む）を説明、当調査会活動への意見拝聴

人的支援に関する意見交換

① 役員による派遣協力要請（適宜実施）

② 人事担当者による派遣協力要請（適宜実施）
・電力専門分野の知見･経験を有する派遣職員は、当調査会事業目的達成に不可欠。近年、派遣職員の減少基調を踏まえ、人的支援要請

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅴ．会員サービスの向上

２．その他の会員サービス

（１）個別勉強会の実施

会員会社の要望に応じた個別ブリーフィング、問い合わせへの対応を継続する（電力市場設計・原子力支援策等の政策・制度、海外事業に資する地域・事象のバックグラウンド情報等）。対応していく中で各社ニーズへの理解を深める。

（２）海外研修制度

会員会社の社員に向けて、海外事務所への駐在を主とした海外研修生を募集する。会員会社のニーズが多様化していること、希望者が減少していることを踏まえ、従来の一律の内容でなくニーズに応じたオーダーメイド型の研修とする。

＜海外研修制度の今後の方向性＞

目的
- 国際感覚やコミュニケーション能力の向上
- 調査･研究ノウハウの習得
- 特定のテーマに関する知見の深化
- 現地人脈の形成等を通じてその後の業務に活かす

従来型（統一型）
- 派遣期間は３カ月か10カ月
- 研修スタート時期は固定
- 調査テーマに沿ってレポート作成
- 上記条件で会員会社に一斉募集

→

新規募集の方法（オーダーメイド型）
- 主目的や研修期間、派遣方面等について会員会社のニーズを個別に確認
- ニーズに応じた研修内容を先方研修担当、派遣元部門、研修者本人と調整
- 東京本部における渡航前研修と海外事務所における研修の組み合わせ等、柔軟に対応

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅵ．事業基盤の強化・充実

【中期的視点】

＜人材育成＞
- 職員の知見・経験の蓄積、人的ネットワークの構築に加えて、コミュニケーション力の向上を図る。

＜調査研究体制の強化＞
- 個々の研究員の力量向上に加えて、重要テーマについては協働を通じて地域横断的な理解の促進を図る。効率化を進めつつ、業務品質の維持・向上に向け必要な要員の確保に努める。

＜業務効率化の推進＞
- 2027年度末の正味財産残高10億円レベルへの回復に向け、一層の業務効率化、コストダウン、生産性向上への取り組みを実施する。

＜内部管理＞
- 派遣職員・専属職員、各々の人材確保策および働き続けやすい労働環境整備策を継続的に実施する。
- 国際情勢の不安定化を踏まえ、国内外の動向を注視し、海外安全や情報セキュリティ等のリスク管理を実施する。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査分野

若手職員の知見・経験の蓄積、人的ネットワークの構築に加えて、各層職員のコミュニケーション力の向上に向けて以下の取り組みを進める。

対象	実施内容
新入・若手職員	① 若手職員の海外現地調査に対する指導・支援
	② 若手職員への外部研究機関との交流機会の戦略的付与
	③ ウェビナー・国際会議への参加
	④ 英語・英語以外の語学研修
中堅職員	① 中堅専属職員に対する外部マネジメント研修の実施
共通	① メディア、外部機関へのブリーフィング機会を通じたコミュニケーション力の向上
	② 自主調査（国際協力分野からの参加を含む）や交流を通じた、職員の新興国への見識の深化、経験値の向上

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

２．海外事務所

専門分野の知見を深めると同時に、広く海外人材として活躍する素養を磨くことを目的に、引き続き現地関係者との交流機会を増やしていく。

	ワシントン事務所（JEPIC-USA）	欧州事務所	北京事務所
育成方針	① 現地でしか経験できない米国人との様々な交流活動を通じて海外人材としての早期育成を図る	① 将来のキャリアにつながるよう、海外事務所ならではの知識・経験の習得を図る	① OJTによる実務能力の習得 ② フィールド活動強化による専門知識の習得 ③ 本部での短期実務研修 ④ セミナー参加 ⑤ AI活用による実務スキル向上
派遣職員・専属職員向け	① 米国人に対する直接調査取材、調査委託による交流活動を通じた国際ビジネスパーソンの育成	① エネルギー関係機関・事業者への面談の実施 ② 国際会議参加 ③ 関連施設の視察・調査 ④ 面談を通じた語学（英語）スキル、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力の育成	① 役員訪中による中国企業・団体訪問 ② 本部職員との連携調査 ③ 専門セミナーへの参加 ④ 日本の電気事業者との交流・情報発信機会の創出
現地職員向け	① 新規採用者の専門分野の知見の深化、語学力（スペイン語）を生かした調査範囲の拡大	① 語学力（フランス語、ドイツ語（新規採用予定））を生かした現地情報の収集範囲拡大・スキル向上 ② 所内管理業務に係る知識拡充	① 役員、出張者訪中によるOJT・調整実務向上、調査手法学習 ② 現地職員の構成を踏まえた本部短期実務研修 ③ 通訳・翻訳の実施や議事録作成 ④ AIアプリ等の活用による情報整理

Ⅵ．事業基盤の強化・充実　Ⅵ－１　人材育成　JEPIC

３．国際協力分野

英語能力の向上、将来のキャリアにつながる知識・経験の習得、付加価値の高い業務成果の達成等を目指し、職員の育成を進める。

実施内容
① 語学研修による英語力向上
② 協力事業や受託研修実務を通じた英語・海外業務実践力の醸成
③ 海外ビジネス講座受講を通じた海外ビジネスに係る知識の取得

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査研究体制の強化

当調査会の主力業務である調査・研究を強化するために、下記の方策を実施する。

強化策	実施内容
重点調査テーマの設定・会員ニーズの把握	① アンケートの実施、会員との意見交換
組織的な調査研究の実施	② 上級職員による研究員への支援、部門間の連携、外部専門家・海外研究機関の活用
外部情報ソースへのアクセス強化	③ 海外専門家からのブリーフィング、国際会議やウェビナーへの参加
品質向上	④ 記事の構想段階からの上級職員の関与、プレ編集会議、編集会議を通じた記事品質の担保
調査・編集業務の継続的改善	⑤ 定期刊行物のデジタル化に併せ、電子校正を前提とした編集業務の見直しを実施。マニュアル整備により業務効率化を推進、ならびに人員配置を最適化

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査分野

調査・報告の業務品質、会員の利便性確保を前提に、以下の取り組みを進める。

	実施内容
AI活用	① 2024年度に試験導入した生成AIの活用で得た知見を基に、更なる生成AIの活用（有効事例の展開、プロンプトの共有等）
編集工程の効率化	② 刊行物の電子化に伴い、マニュアル整備、人員配置の最適化等、電子校正を前提とした編集業務の見直し

２．海外事務所

以下の施策を実施・継続する。

	実施内容
ワシントン事務所	① 定例委託件名の一部廃止
欧州事務所	② 事務所移転による賃料減
北京事務所	③ 専用車廃止

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

３．国際協力分野

研修事業では、参加者の学びや成果を最大限確保するために研修内容の質を維持しつつ、効率的な運営やプロセスの見直しを通じて、コスト削減と持続可能な事業運営に努める。

	実施内容
渡航経費の削減	① 海外渡航予防接種の再確認 ② 2026年からの新規MOU締結に向けた傷害保険他の見直し
ウェブ会議の活用	① 現地・受入セミナーに関する会員会社との事前打ち合わせ等

４．本部一般管理

情報システムはセキュリティ対策を保持しながら、業務効率化やコストダウンを目的としたクラウドサービスへの移行や目的に応じたサービス・ツールの利用を図る等、ネットワーク環境の再構築に向け検討を行うとともに、その他一般管理業務においても更なる効率化に取り組む。

	実施内容
情報システム	① 会内で使用する各サーバのクラウド化を検討
IT機器	② 在宅勤務用PCについて、用途、コスト、不具合時の対応等を勘案し、適切な機器を選択して切り替え

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．PDCA手法を用いた目標管理

事業目標の達成に向け、役員・各部・海外事務所の各層において PDCA 管理を継続する。業務の遂行状況について半期毎に各部・事務所においてレビューを行い、役員による指示・指導が必要と考えられる業務については役員レビューを実施することにより目標達成に向けて適切に管理していく。

２．リスク管理

国内外の動向を常に注視し、定期的（年１回）かつ必要に応じて機動的にリスク管理会議を開催し、リスク情報の共有を行うとともにリスク最小化に向けた対応を迅速に実施する。

リスク	対応策
情報セキュリティリスク	① ファイアウォール、セキュリティ対策ソフト、PC管理ソフト（ログ管理）の運用により当調査会内のセキュリティ管理体制を強化 ② Windows・OSのセキュリティサポート期限終了のため、ソフト更新作業を実施しセキュリティ対策を強化
海外駐在者、出張者等の安全リスク	① 駐在・渡航先の注意情報の提供

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

３．人材確保・人材定着の強化施策展開

電力専門分野の知見・経験を有する派遣職員は会員会社の事業環境の変化等により近年減少基調。派遣職員の確保に加え、専属職員の確保、65歳以上の就労機会の確保に向けた取り組みを継続する。

派遣職員の確保

① 役員
様々なチャネルを通じた会員会社への派遣継続協力要請

② 人事
派遣職員交代等についての会員会社部門人事等との意思疎通

③ 調査・国際協力分野
会員会社の要望や本人の期待を踏まえたグローバル人材の育成

専属職員の確保

④ 採用手法の多様化、通年採用
募集ポジション、人材ターゲットに合わせて戦略的に使い分け
・ホームページ採用情報
・人材紹介サービス
・逆求人型サービス
・主要大学への求人票配付　等

65歳以上の就労機会の確保

⑤ 専門的知識を活用した特定業務、後進の指導・育成等

人材定着

⑥ 働きつづけやすい労働環境づくりの継続、ワークライフバランスの一層の推進、仕事と育児・介護との両立支援の拡充（子の看護休暇の見直し等）

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅵ．事業基盤の強化・充実　Ⅵ－４　内部管理　JEPIC

４．エンゲージメント調査の実施

当調査会が会員および社会から期待される役割を果たしつつ成長するためには、職員一人ひとりが十分に能力を発揮し、日々の業務に主体的に取り組むことが肝要。そのため、2024年度に職員の業務への意欲、働きがいや成長の実感等を把握するためのアンケート調査を実施。2025年度は2024年度結果を踏まえた取り組みを継続するとともに、２回目の調査を実施し、エンゲージメントの更なる向上につなげる。

2024年度実施概要	結果を踏まえた取り組み
対象：全職員（専属・派遣） 方法：イントラ特設サイト 結果：概ね肯定的評価	① 役員からの発信強化 ② 管理職によるメンバーへの関与強化 ③ 会員会社からのフィードバックの充実 ④ 職員の対外プレゼンス向上 ⑤ 調査会ビジョン・理念の職員への浸透 ⑥ 各所の取り組みの成果を確認

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

５．資金の有効活用

継続的にコストダウン・業務効率化・生産性向上等に取り組み、限られた資金を有効に活用し事業計画の実現を図る。

実施内容
① 2027年度末に正味財産残高10億円レベル回復に向けて、インフレや為替動向等の外部環境の変化に適切に対応し、所要の正味財産増を実現
② 為替変動リスク軽減を目的とした為替予約の実施

６．内部監査の充実

規程類の遵守、自組織点検の実施状況、会計に関する的確処理状況等について継続的に取り組み、必要に応じ意見・提言を行う。

実施内容
① 監査年度計画を策定し内部監査を実施
② 会計監査人との情報交換を実施
③ 監査法人との意見交換の実施

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載